



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社TBK
コード番号 7277 URL <https://www.tbk-jp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾方 馨

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 倉村 雅彦

TEL 042-739-1473

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	39,630	2.6	631		401		682	
2022年3月期第3四半期	38,633	24.6	673	304.7	1,109	92.7	745	118.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 572百万円 (53.1%) 2022年3月期第3四半期 1,219百万円 (30.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	24.06	
2022年3月期第3四半期	26.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	54,311	28,858	52.2	998.03
2022年3月期	50,476	28,479	55.4	986.50

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 28,338百万円 2022年3月期 27,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		5.00		7.00	12.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	3.5	400		400		600		21.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	29,424,635 株	2022年3月期	29,424,635 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,030,201 株	2022年3月期	1,052,351 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	28,385,219 株	2022年3月期3Q	28,371,314 株

- (注) 1. 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2023年3月期3Q 928,660株、2022年3月期 951,300株)が含まれております。
2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
(2023年3月期3Q 938,127株、2022年3月期3Q 952,708株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる影響が長期化する中、徐々に規制が緩和され経済活動が正常化しつつあるものの、ウクライナ情勢の悪化の影響等による世界的な資源価格の高騰、さらには欧米との金利差拡大を主因とする急激な円安の進行に伴い、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの関連するトラック製造業界は、世界的な半導体不足など部品不足による生産遅れの影響で供給が滞ったことにより、普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、38,717台と前年同期比35.6%の減少となりました。一方で、アセアン向けを中心とした輸出は、回復基調にあり堅調に推移いたしました。他方、中国では、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う経済活動の抑制の影響等により厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、39,630百万円（前年同期比2.6%増）となりました。損益面におきましては、営業損失は631百万円（前年同期は営業利益673百万円）、経常損失は401百万円（前年同期は経常利益1,109百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は682百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益745百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本における売上高は22,784百万円（前年同期比0.1%減）、営業損失は340百万円（前年同期は営業利益352百万円）となりました。アジアにおける売上高は13,492百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は594百万円（前年同期比5.3%減）、中国における売上高は3,052百万円（前年同期比34.2%減）、営業損失は619百万円（前年同期は営業利益93百万円）、北米における売上高は3,182百万円（前年同期比28.0%増）、営業損失は370百万円（前年同期は営業損失382百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産については、前年度末比7.6%増の54,311百万円（前連結会計年度末は、50,476百万円）となり3,834百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、有形固定資産の増加1,700百万円及び棚卸資産の増加1,263百万円に、現金及び預金の増加721百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比15.7%増の25,453百万円（前連結会計年度末は、21,996百万円）となり3,456百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、短期借入金の増加1,649百万円及び長期借入金の増加410百万円に、支払手形及び買掛金の増加372百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比1.3%増の28,858百万円（前連結会計年度末は、28,479百万円）となり378百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定の増加1,135百万円に、親会社株主に帰属する四半期純損失計上等に伴う利益剰余金の減少881百万円を加味したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末55.4%から52.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,229	4,950
受取手形及び売掛金	12,169	12,364
電子記録債権	614	865
棚卸資産	6,837	8,100
未収還付法人税等	104	176
その他	943	776
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	24,888	27,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,596	4,547
機械装置及び運搬具(純額)	8,202	8,140
土地	3,426	3,377
建設仮勘定	1,660	3,522
その他(純額)	1,148	1,147
有形固定資産合計	19,035	20,735
無形固定資産		
ソフトウェア	154	133
のれん	121	54
その他	70	74
無形固定資産合計	345	262
投資その他の資産		
投資有価証券	2,975	2,922
関係会社出資金	1,813	1,693
関係会社長期貸付金	73	76
繰延税金資産	1,198	1,247
その他	162	167
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	6,207	6,091
固定資産合計	25,588	27,090
資産合計	50,476	54,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,964	5,336
電子記録債務	2,463	2,831
短期借入金	5,504	7,154
リース債務	124	73
未払法人税等	201	59
賞与引当金	753	372
製品保証引当金	36	63
役員株式給付引当金	64	75
設備関係支払手形	178	435
その他	1,667	2,538
流動負債合計	15,960	18,940
固定負債		
長期借入金	1,642	2,052
リース債務	98	85
繰延税金負債	1,082	1,126
退職給付に係る負債	3,088	3,123
その他	124	124
固定負債合計	6,036	6,512
負債合計	21,996	25,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	264	264
利益剰余金	20,800	19,919
自己株式	△463	△453
株主資本合計	25,219	24,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	948	993
土地再評価差額金	20	20
為替換算調整勘定	1,963	3,099
退職給付に係る調整累計額	△162	△122
その他の包括利益累計額合計	2,769	3,990
非支配株主持分	490	520
純資産合計	28,479	28,858
負債純資産合計	50,476	54,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	38,633	39,630
売上原価	34,210	36,526
売上総利益	4,422	3,104
販売費及び一般管理費	3,748	3,736
営業利益又は営業損失(△)	673	△631
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	90	133
為替差益	118	348
持分法による投資利益	242	—
助成金収入	34	119
その他	53	84
営業外収益合計	544	692
営業外費用		
支払利息	92	135
持分法による投資損失	—	311
支払手数料	8	4
その他	7	11
営業外費用合計	108	463
経常利益又は経常損失(△)	1,109	△401
特別利益		
固定資産売却益	22	37
固定資産圧縮額戻入益	0	—
特別利益合計	22	37
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	1	0
投資有価証券評価損	—	121
補助金返還損	0	—
特別損失合計	1	122
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,130	△487
法人税、住民税及び事業税	222	203
過年度法人税等	△8	—
法人税等調整額	142	△33
法人税等合計	357	170
四半期純利益又は四半期純損失(△)	773	△657
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	25
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	745	△682

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	773	△657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	44
為替換算調整勘定	28	952
退職給付に係る調整額	42	40
持分法適用会社に対する持分相当額	130	191
その他の包括利益合計	446	1,229
四半期包括利益	1,219	572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,202	537
非支配株主に係る四半期包括利益	16	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(株式給付信託(BBT))

当社は、2019年6月20日開催の第83回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を含みます。)及び執行役員(以下、取締役とあわせて「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員に関しては、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、社外取締役に 대해서는、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的とし、業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規則に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末424百万円、951千株、当第3四半期連結会計期間末414百万円、928千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
(1)外部顧客への売上高	21,518	11,464	3,170	2,479	38,633	—	38,633
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,294	421	1,465	7	3,188	△3,188	—
計	22,813	11,886	4,636	2,486	41,822	△3,188	38,633
セグメント利益又は損失(△)	352	628	93	△382	692	△18	673

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△18百万円には、セグメント間取引消去100百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△118百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
(1)外部顧客への売上高	21,900	13,073	1,484	3,173	39,630	—	39,630
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	884	418	1,568	9	2,881	△2,881	—
計	22,784	13,492	3,052	3,182	42,512	△2,881	39,630
セグメント利益又は損失(△)	△340	594	△619	△370	△735	104	△631

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額104百万円には、セグメント間取引消去206百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△102百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社は、第15次中期経営計画の海外地域戦略に基づいて2022年4月に実施した地域統括制度の導入に伴い、第1四半期連結会計期間より「中国」を新しい報告セグメントとしております。

この変更により、従来のセグメント区分において「アジア」に含めていた中国地域を「中国」として分離し、その結果、変更後は「日本」、「アジア」、「中国」、「北米」の4つの報告セグメントとなります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報を記載しております。